

年の『日本経済の成長率』や昭和40年以降の『長期経済統計』既刊8巻はじめ、その他の諸文献を再検討のうえ吸収し、さらに多くの補充を加えて、総括的・体系的に諸系列を整備したものであって、それは容易ならざる作業なのである。もともと国民所得およびその構成は、それ自体として直接計量化されるというよりは、むしろ間接に生産・家計・財政・金融・物価などの諸統計を適当に利用して、国民所得統計として総合されなければならないのであり、過去に遡れば遡る程利用できる基礎統計がバラバラなのである。国民所得が勘定体系として明確に規定されたのは最近のことに属し、過去についてもそういう勘定体系の枠組みに照らして各項目を整備していくわけだが、過去に遡るとなると、各項目をすべて埋めつくすことは困難であるし、間接に利用する基礎統計の選定も容易でない。本書の第2部はこれらの点について慎重厳密な検討を行い、優れて説得的な説明を与えている。たとえば、既刊の『長期経済統計』シリーズのなかから、個人消費の篠原推計に関する物価地域差の過小という指摘(p. 80)、固定資本形成の江見推計に関する生産面と支出面とのソゴに対する批判(p. 94)、農林業所得についての修正(p. 111)など、立ち入った究明がある。また別に、海外収支や商業サービスなど、これまで不十分であった部分については改めて補充が施され、こうして本書の新推計が導かれているのである。

いま私はこの新推計を論評するだけの知識を持ち合せていない。何しろ、私の前掲書が出た昭和26年前後は、国民所得の生産・分配・支出の3面ということが頻りに論じられはじめたが、その後国民所得の勘定体系とか、「粗」と「純」との区別とかが明確にされ、私の場合昭和32年の増補版で漸くとりあげられた次第である。しかも当時の私の狙いは、生産・分配・支出の3面について、容易に入手できる資料を収集整理するというにとどまり、3面の突合せを取って試みなかったのである。このことは当初すでに同攻の人たちから批判を受けたところであるし、本書のなかでも「山田推計は各面のアプローチ間の不突合があまりに大きく、その要因を究明し、その縮小に成功しなければ現実に利用することはできない」(p. 65)と述べられている点でもある。まさにその通りであって、本書では支出面(粗国民支出)と生産面(粗国民生産・純国内生産)との斉合性を前提して、それらの突合せがいろいろと詰められ、見事な成果をもたらしたのである。前の大川編『日本経済の成長率』(昭和31年、英語版32年)では、主として生産面の推計に関心がよせられ、支出面については部分的に資本形成と貯蓄と

をとり扱ったにとどまっていたが、本書では生産・支出2面にわたる諸推計が求められ、国民所得の勘定体系に対応した整備が行われるようになったとともに、第1部に展開された日本経済成長の歴史的パターンの分析も生産・支出2面に視野を拡げて論じられていることは注目してよい。

ところで、国民所得の長期統計的研究は極めて複雑しているので、本書がここで画期的な成果をもたらしたとはいえ、なお検討を必要とする残された問題も少くないのである。しかしそのような問題点についても、本書の随所に著者たちが自ら指摘しているところである。それに、『長期経済統計』のシリーズ中に未刊のものが5巻ばかりあるので、これらが完成すると、多少とも本書の総括的数字にフィードバックしてくることも予想される。要するにこの種の作業はなかなか終止符を打ちがたいものであるが、これまで本書をめぐって直接・間接に協力された研究者たちの熱意と努力とをもってすれば、今後の彫琢的改訂にはそんなに困難はないように思う。ただ厄介な問題は分配面の拡充であるが、これとても新刊の大川・南編『近代日本の経済発展』(東洋経済新報社、昭和50年)のうちに南亮進・小野旭両氏による「非1次産業の要素所得と分配率」の推計結果があり、今後の一層包括的な分配面の拡充にひとつの足場を与えていると見られる。最近、国民所得と別に福祉指標の作成ということが求められているが、福祉指標というのは金額表示を離れるという意味で国民所得とは異質なものであり、国民所得のカテゴリーのなかではむしろ分配面——要素所得のみならず、できれば人的分配を含めるのが望ましい——の把握が必要であって、福祉指標たる栄養・住宅・教育なども国民所得の分配と関連させないと十分に活用ができないと私は解している。大川氏および協力者の一層の健闘を期待してやまない。

【山田雄三】

速 水 融

『近世農村の歴史人口学的研究』

——信州諏訪地方の宗門改帳分析——

東洋経済新報社 1973.7 232 ページ

本書は1671~1870年の200年間にわたる信州諏訪郡村々の人口変動の歴史を宗門改帳の解析によって検討したものであって、郡下全域(村々の全体としての資料残存率は38%)を対象とした第1部と、その中で最も資料

残存率の高い横内村(72%)を選んでこれに家族復元法の方法を適用した第2部で構成されている。本書が成立後間もない歴史人口学にあって国際水準を抜く第一級の業績であるとの評価はすでに定まっているので、これに蛇足を加える必要はない。早速その内容に入って、その major findings のいくつかを評者の興味に従って選択紹介することとしたい。

諏訪郡全域を対象とする第1部では2組の地域分類が用意されている。その第1は村々の位置によるもので、諏訪湖西北岸の下諏訪—花岡以北のW地区、諏訪湖東南岸の茅野に至るE地区、さらにその東南に広がる甲州往還沿いのC地区、八ヶ岳西麓のY地区の4つであり、その第2は村々の性格による本村、新田、町場の別である。なお、第2部の主題となる横内村はE地区の往還沿いの本村である。

まず、人口趨勢だが、残存率38%の資料から母集団の人口趨勢を推定するには当然特別の工夫を必要とする。本書では10年期を観察の単位期間とし、各10年期の人口変化率を算出し、順にこれをリンクして全期間にわたる人口指数を求める方法を採用している。その結果によれば、人口は200年間に約1.7倍に増加している。これは年率0.27%の増加である。しかし、地区による差は大きく、Y地区では2.7倍、C地区では1.9倍と傾斜地に大きく、W地区では1.7倍、E地区では1.3倍と平坦地に小さい。同じく湖岸平坦地のW地区とE地区との差は19世紀それもとくに1840年代以降になって生じたもので、それ以前の時期には有意の差は見出し難い。W地区が製糸業のセンターとして雄飛した後年の平野村を含んでいることを念頭におくなら、1840年代以降に拡大した人口趨勢の差は注目し値する。また、全地域の人口趨勢を時期区分してみると、1671~1720年の50年間には1.47倍(年率0.75%)、1720~1840年の120年間には1.05倍(年率0.04%)、1840~70年の30年間には1.09倍(年率0.3%)となっていて、初期の急増、中期の停滞、末期の増加が大きな特徴となっている。ここでも村々の性格による差が顕著で、新田村では全期間にわたって人口増加が続き、200年間に3倍(年率0.55%)に達したのに対し、本村や町場では初期の人口増加は17世紀末に終わり、第2の人口増加は町場では19世紀に入って、本村では19世紀後半になってようやく始まっている。かように諏訪地方の人口趨勢は大勢としては増加もしくは停滞であるが、1740年代(寛保—延享)、1780年代(天明)、1820年代(文政)の3つの時期には全域的に軽度の人口減少がおきている。

もっとも、村々の人口趨勢は多様なバリエーションを含み、決して単調ではない。大勢のごとく前半増大、後半停滞のケース(横内村はこれ)が多いが、ゆるい山型を描き、そのピークが比較的早期に現われる村々も散見するし、またピークを過ぎいったん低下した後、再上昇し始める村も諏訪湖西岸のW地区に多い。この場合、低下の底は1780年代にほぼ集中している。

こうした人口趨勢の変化は大部分出生および死亡の動態によってもたらされたものである。ここでも出生死亡の地域差が美事に析出されており、そこから興味ある多くの情報を引出すことができるのだが、以下では諏訪郡全体の動向に注目することとしたい。

年	出生率	死亡率	差増	世帯規模	世帯規模の標準偏差
1671~1700	33.1‰	24.5‰	8.6‰	7.04人	1.91人
1701~1750	26.9	23.8	3.1	6.34	2.48
1751~1800	23.3	20.6	2.7	4.90	1.84
1801~1850	23.1	21.2	1.9	4.42	0.87
1851~1870	22.0	18.4	3.6	4.25	0.41

諏訪郡全体としての主要な変数の推移は上記のようである。これは諏訪地方の人口趨勢が主として出生率の変化によって支配されていたことを示唆している。ところで、17世紀末期の諏訪地方では下人や多くの傍系家族を含む大規模世帯と然らざる小規模世帯とが混在していた。これは中世的大規模世帯の解体がすでに進行していたことを示唆するものである。直系家族にくらべて下人や傍系家族の有配偶率は低かったから、大規模世帯が解体して分家が創設されると、下人や傍系家族であった人々の結婚が促進され、有配偶率つづいて出生率が上昇する。他方、乳幼児を中心に死亡率は低下する。その合成された結果として初期における人口の爆発的増大が生じたという。勿論、その背景には17世紀における耕地と都市の拡大による就業機会の増大があったわけだ。

しかし、前工業化社会ではこうした就業機会の増大にも比較的低い限度があった。上限に近づくにつれて、それはいわゆる人口圧力となって人々の生活を圧迫したであろうし、人々はこれになんとかして適応して行かねばならなかった。ところで、人口圧力の強化にもかかわらず、死亡率は乳幼児を中心に引続いて漸落し、1671~1725年のコーホートと1726~1775年のコーホートを比較すると、数え年2才における平均余命は男子では37年から43年へ、女子では29年から44年へとさらに大幅に延長している。これは、封建制下の苛斂誅求によってどん底にまで突き落された悲惨な農民生活という通説に反して、18世紀においてすらも彼等の生活環境は着実



に改善されており、しかもそれはとくに女子に効果的な仕方で進行していたことを示唆するものである。また、今日では女子は男子よりも長命なものと一般に思い込まれているけれども、そうしたことも実は18世紀の中頃に始まる歴史的所産であることに驚かざるをえない。こうした次第で適応は大部分出生率の側で進行することとなる。諏訪郡では1751~1850年の時期には女子の結婚年齢の低下と有配偶率の上昇があったにもかかわらず、出生率は低下している。これは出産制限の慣行化を示唆するものと解される。事実、横内村についての家族復元分析の結果によれば、18世紀生れの母親の出産率は17世紀生まれのそれにくらべて大きく低下している。

やがて19世紀の中頃から諏訪地方の人口趨勢は再度の上昇に転じる。これは引続く死亡率の低下と19世紀生れの母親の出産率の上昇反転によるものである。こうした動きは諏訪湖西岸地区に始まり、次第にその周辺へと波及して行った。また、ほぼ時を同じくして一時は生産年齢人口の3割にも達していた江戸を中心とした出稼が急速に消滅している。これらはおそらく幕末期における蚕糸業の興隆と関連しているであろう。

本書はなお多くの興味ある分析と人口諸指標を用意しているけれども、それらの諸指標を特定のラインに沿って整理集約し、その示唆する社会の動態を読みとるためには、人間生活の万般にわたる豊かなイマジネーションを必要としている。ここではそのごく一部分を人口趨勢にかかわらしめて配列してみたまでであるが、そのかぎりにおいても見出された200年間にわたるドラマはまことに壮大である。そうして、「近世農民の人口諸指標にあらわれた変化の幅は、決して小さいものではない。それらの変化の最終的な方向は、あきらかに現在のわれわれの住む社会が有しているいくつかの特徴につながるものであり、1つの連続的性質をみいだすことすら可能であろう。このことは、人口学的諸指標のみがそうだということではなく、近世社会のもっている重要な性格を物語っているのではなかろうか。」という本書の結びはむしろ感動的ではある。

さて、最後に私の1つの疑問を提示しておきたい。それは、初期の急激な人口増加は下人や傍系家族を含む大規模世帯の解体によって有配偶率が上昇したことに発するものとみて、この仮説を検証するために傍系家族の女子の有配偶率は直系家族の女子のそれよりも低いという観察に基づき「傍系家族の同居という複合家族形態のもとでは有配偶率は低く、出生率は低くなる」とした点についてである。第1の疑問は、「人口をとりまく社会・経

済環境の投影であるという性格を有している」男子の有配偶率において、何故に女子の有配偶率だけを問題にしたのかということである。分家によって結婚率がどう変化するかを有配偶率の直系家族と傍系家族の比較から推定しようとするのであれば、それは結婚によって直系傍系の別が変わることの少ない男子について行う方がより効果的のように思われる。もっとも夫婦は男女のペアだから、方法さえ適切ならば当然同一の結論になるべきはずのものであろう。ところが著者の用意したデータによれば、有配偶率は直系と傍系の間で男子については有意な差を示さないが、女子については有意な差を示している。これは一体どうしたことなのだろうか。ここから第2の疑問が生じる。一時点における女子の年齢階層別有配偶率を直系と傍系の間で比較したデータが果して上記のような仮説の検証のための素材たりうるのだろうか、というのがそれである。小数事例の入婚を別とすれば、男子は有配無配ともすべてその家に生れた息子であるから、その生涯にわたって観察の対象に入ってくるのに対して、女子はその家で生れた未婚の娘と他家出身の嫁とで構成されており、しかもデータは通婚圏の一部をカバーしているにすぎないから、多くの場合結婚に伴って娘はデータの外に去り、嫁はデータの中に入ってきて、サンプルの中味が交替してしまう。つまり女子についての観察はまさに狙いの結婚を境として不連続になっている。こうした素材のデータから有配偶率の変化やその直系傍系間の差を読みとろうとするところに問題があるのではなかろうか。

【梅村又次】

ヤマムラ コウゾウ

『武士の所得と企業者活動にかんする研究』

Kozo Yamamura, *A Study of Samurai Income and Entrepreneurship*, Cambridge, Mass., Harvard University Press, 1974, 255 p.

本書の著者であるヤマムラ氏は、現在アメリカのワシントン大学に籍をおいて、日本経済史、経営史にかんする活発な研究活動をおこなっているアメリカ人学者である。かれは、すでに、これまでいくつかの論文著書を発表しているが、その論理のたしかさと、意欲的かつ大胆な自説の展開によって、そのつどわれわれ日本の学界に新鮮な刺激とおどろきをあたえてきた。本書は、著者が数年来とりくんできた近世経済史および明治期の経済史